

省庁名:厚生労働省

●論点 1: GPS等他国の測位衛星に依存する場合のリスク分析と対応

1-1. 各国が整備する測位衛星の民生用信号が使用不可能になった場合に、どのような問題点が想定されるか。

(1) 視覚障害者用のナビゲーション**【検討結果】**

ケース1

問題点について、現時点では回答できない。

判断の理由等

今回の論点に関する事業を実施しておらず、現時点では判断のもととなる資料等がないため。

ケース2

※ケース1と同様

判断の理由等

※ケース1と同様

ケース3

※ケース1と同様

判断の理由等

※ケース1と同様

●論点 1: GPS等他国の測位衛星に依存する場合のリスク分析と対応

1-1. 各国が整備する測位衛星の民生用信号が使用不可能になった場合に、どのような問題点が想定されるか。

(2) 独居高齢者等の見守り

【検討結果】

ケース1

問題点について、現時点では回答できない。

判断の理由等

- 高齢者の見守り支援の一つとして、平成22年度補正予算により、「徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業」を実施することとなっている。
- 実施主体となる自治体がネットワークの構築の中で当該事業によりGPSの活用を行ったとしても、平成22年度補正予算による事業であることから、現時点ではその活用について把握できない。

ケース2

※ケース1と同様

判断の理由等

※ケース1と同様

ケース3

※ケース1と同様

判断の理由等

※ケース1と同様

省庁名:厚生労働省

- **論点2:我が国測位衛星システムの公的利用や民間サービス等の政策的な評価**
 [事務局から提示した個別の論点例についての利用可能性]
 (論点2-1、2-2及び2-4に関連)

論点例:(1) 視覚障害者用のナビゲーション技術の高度化**【検討結果】**

- | | |
|------|---|
| 1) | 衛星測位利用の現状及び課題
現状については、把握していない。 |
| 2)-1 | 準天頂衛星システムの利用可能性
① 確実に利用できる。
② 将来的に利用可能性がある。(今後の社会実験や制度設計等による。)
③ その他() |
| 2)-2 | 上記の理由等
準天頂衛星システムからの情報を受け取ることが可能な音声点字携帯端末等が実用的製品化すれば、将来的に視覚障害者などの移動を支援する可能性がある。 |
| 2)-3 | 上記を踏まえた政策的な評価
— |
| 3)-1 | 2)の実現に必要と考えられるケース(表3.の6ケースから選択)
— |
| 3)-2 | 追加を必要とする機能・要件
— |
| 4) | GPS 利用産業の高度化を進めるための政策的取り組みの必要性
— |
| 5) | その他コメント
— |

省庁名:厚生労働省

●論点2:我が国測位衛星システムの公的利用や民間サービス等の政策的な評価
〔事務局から提示した個別の論点例についての利用可能性〕

(論点2-1、2-2及び2-4に関連)

論点例: 独居高齢者等の見守り

【検討結果】

1) 衛星測位利用の現状及び課題	—
2)-1 準天頂衛星システムの利用可能性	
① 確実に利用できる。	
② 将来的に利用可能性がある。(今後の社会実験や制度設計等による。)	
③ その他(—)	
2)-2 上記の理由等	—
2)-3 上記を踏まえた政策的な評価	—
3)-1 2)の実現に必要と考えられるケース(表3.の6ケースから選択)	—
3)-2 追加を必要とする機能・要件	—
4) GPS 利用産業の高度化を進めるための政策的取り組みの必要性	—
5) その他コメント	—

省庁名:厚生労働省

●論点2:我が国測位衛星システムの公的利用や民間サービス等の政策的な評価

〔新たな産業やビジネスの創出可能性〕

(論点2-3及び2-4に関連)

【検討結果】

- 1) 準天頂衛星システムの利用により実現が可能と見込まれる内容
人的サービスに頼らず視覚障害者が安全かつ自由に移動することができる可能性がある。
(視覚障害者用ナビ)
- 2)-1 1)の実現に必要と考えられるスペック(①～⑤から選択): ー
①GPSの補完機能 ②補強機能 ③簡単なメッセージ送信(SMS)
④双方向通信 ⑤秘匿化の機能
- 2)-2 その他追加を必要とする機能・要件
ー
- 3) 市場創出効果(見込み)
把握していない。
- 4) 新規産業・ビジネス創出等のための政策的支援策の必要性
ー
- 5) その他コメント
ー